

# 第4回GX実行会議

「GXを実現するための政策イニシアチブの具現化」について

2022年11月29日

三菱商事エネルギーソリューションズ株式会社

代表取締役社長 岡藤裕治

## GX実行会議（第4回）レジュメ

### ● 規制・支援一体型投資促進策

- **投資・対策に優先順位をつけ、優先順位の高いものから支援する基本原則には賛同するが、時間軸の異なる投資・対策が混在する中、政府支援が必要な時期を逸することがないように時間軸を分けた上で優先順位つけが必要ではないか。**海外諸国が社会実装に対する助成制度を打ち出していることから、日本でも社会実装ステージの事業に対する補助金を打ち出し、グローバルな市場で日本企業の産業競争力を高めていくことが必要。
- 民間投資を引き出す政府支援の類型化では、技術革新性が無いと補助金が出ない等、従来の手法と何ら変わらない可能性が懸念される。**産業横断的な取組みやGXを通じた新産業の創出等、産業競争力強化とGX実現に資する一体化構想・取組みに対する包括支援も導入すべき。**また、技術革新性が無くても日本の産業競争力強化に資する取組みには大胆に支援することも検討すべき。（例えば技術革新性が無くとも大規模なバッテリー製造工場の新設に対して大型補助金を拠出する等。）
- 再エネ開発及び周辺分野に対する支援導入策の例
  - ① GX特区（税制優遇他）、再エネ開発特区の導入
    - ・ 再エネ促進区域（改正温対法のポジティブゾーニング）の大規模化/広域化
    - ・ 水素・アンモニアの拠点整備制度への大規模再エネ導入促進策の適用
  - ② 再エネのポテンシャルが高い系統脆弱地域（北海道/東北等）における重点的な系統増強促進策/支援策、加えて分散型
    - ・ 電源、蓄電/蓄エネルギー（水素利活用）を最大限活用する系統グランドデザインの必要性
  - ③ 再エネ事業権入札等での国産化要求強化（国内サプライチェーンの確立、グローバルプレイヤーの育成）

### ● カーボンプライシング制度の在り方

- ハイブリッド方式で運用する前提下、「炭素に対する賦課金」を化石燃料輸入事業者等を対象とする点については、賦課金が最終需要家に適切に転嫁する仕組みを講じなければ、負担の公平性が担保されないのではないか。
- 排出量取引制度においては、発電部門への段階的な有償オークション導入を検討しているが、これらも同様に需要家に適切に転嫁する仕組みが必要ではないか。